

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月31日

**【四半期会計期間】** 第42期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 幼児活動研究会株式会社

**【英訳名】** Youji Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山下 孝一

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

**【電話番号】** 03 (3494) 0262 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 川口 弘之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

**【電話番号】** 03 (3494) 0262 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 川口 弘之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,334,790	1,381,111	5,446,157
経常利益 (千円)	221,361	184,498	750,838
四半期(当期)純利益 (千円)	116,212	105,508	406,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,591	103,384	479,663
純資産額 (千円)	3,178,192	3,637,901	3,569,965
総資産額 (千円)	5,452,383	5,912,471	5,917,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.28	77.39	301.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.61	72.69	288.07
自己資本比率 (%)	58.3	61.5	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,782	1,238	707,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,314	84,026	99,518
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,930	52,426	146,353
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,737,471	4,112,335	4,079,496

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,381百万円（前年同四半期比3.5%増）、経常利益184百万円（前年同四半期比16.7%減）、四半期純利益105百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で470人、コンサルティング関連事業で6人、全社共通で18人、グループ全体で494人（前年同四半期比10.0%増）となっております。前第1四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で424人、コンサルティング関連事業で6人、全社共通で19人、グループ全体で449人でした。

当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、77円39銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、72円69銭となりました。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、86円28銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、301円05銭です。

当第1四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は、11.7%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は、12.2%でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の909園から10園増加し、当第1四半期連結会計期間末は919園となりました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前連結会計年度末の202園から3園減少して、当第1四半期連結会計期間末は199園となりました。

また当第1四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、908カ所53,222名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、868カ所51,899名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して2.5%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、1,284百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は158百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

#### コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の291件から、当第1四半期連結会計期間末は292件となりました。このうちYYプロジェクトに基づくトータルサポート契約件数は、前連結会計年度末の235件から、当第1四半期連結会計期間末は241件となりました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、96百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は18百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は5,912百万円となっており、前連結会計年度末に対して4百万円の減少となりました。

流動資産残高については、現預金及び有価証券残高の合計が、前連結会計年度末に対して67百万円の減少となりました。また売掛金、繰延税金資産の残高が、前連結会計年度末に対してそれぞれ43百万円、28百万円の増加となりました。その結果流動資産残高は、前連結会計年度末に対して0百万円の増加となっております。

固定資産については、インフラ基盤整備のための設備投資により有形固定資産が前連結会計年度末に対して2百万円増加し、繰延税金資産が同10百万円増加しましたが、減価償却により有形固定資産が前連結会計年度末に対して8百万円、無形固定資産が同6百万円減少したため、固定資産残高は、前連結会計年度末に対して4百万円減少しております。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は2,274百万円となっており、前連結会計年度末に対して72百万円の減少となりました。減少の要因は、未払法人税等が155百万円、未払債務（買掛金、未払金、未払費用の合計）が53百万円、前連結会計年度末に対してそれぞれ減少し、賞与引当金が89百万円、前受金が21百万円、退職給付引当金28百万円、前連結会計年度末に対してそれぞれ増加したためです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、利益剰余金の増加により3,637百万円となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第1四半期連結累計期間末より374百万円増加し、4,112百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、1百万円の収入となりました（前年同四半期は188百万円の収入）。これは営業利益177百万円、減価償却費15百万円、運転資本の変動54百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動123百万円、税金等の支出267百万円等に因るものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、84百万円の収入となりました（前年同四半期は17百万円の支出）。これは定期預金の解約による収入100百万円、インフラ基盤整備等のための設備投資14百万円の支出等に因るものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、52百万円の支出となりました（前年同四半期は51百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出18百万円、配当金の支払いによる支出34百万円に因るものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な

変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の連結業績予想については、以下に示すとおりです。平成25年4月30日に公表した数値と変更はありません。

平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,650	570	570	310	227 36
（参考）前期実績 （平成25年3月期）	5,446	747	750	406	301 05

(7) 設備投資計画

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,363,500	1,372,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,363,500	1,372,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		1,363		441,610		293,527

(注) 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,300千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,362,800	13,628	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,363,500		
総株主の議決権		13,628	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,877,521	2,710,180
売掛金	163,739	206,853
有価証券	1,301,974	1,402,154
商品	4,718	4,928
貯蔵品	1,758	2,037
繰延税金資産	110,419	138,553
その他	37,811	33,390
貸倒引当金	1,327	1,294
流動資産合計	4,496,616	4,496,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,689	98,878
工具、器具及び備品（純額）	51,234	46,635
土地	258,597	258,597
有形固定資産合計	410,521	404,112
無形固定資産	115,508	109,008
投資その他の資産		
投資有価証券	179,190	175,890
保険積立金	288,924	289,954
繰延税金資産	280,710	291,628
投資不動産（純額）	85,648	85,648
その他	60,073	59,425
投資その他の資産合計	894,546	902,547
固定資産合計	1,420,576	1,415,667
資産合計	5,917,193	5,912,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,045	74,953
未払金	113,952	72,974
未払費用	39,411	58,996
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	276,846	121,255
前受金	7,215	28,767
賞与引当金	206,400	296,189
その他	83,424	96,459
流動負債合計	966,295	881,596

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	180,000	180,000
長期借入金	66,000	48,000
退職給付引当金	884,433	912,469
役員退職慰労引当金	250,498	252,502
固定負債合計	1,380,932	1,392,972
<b>負債合計</b>	<b>2,347,228</b>	<b>2,274,569</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	441,610	441,610
資本剰余金	293,527	293,527
利益剰余金	2,757,852	2,827,912
自己株式	241	241
株主資本合計	3,492,747	3,562,808
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	77,217	75,093
その他の包括利益累計額合計	77,217	75,093
純資産合計	3,569,965	3,637,901
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,917,193</b>	<b>5,912,471</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,334,790	1,381,111
売上原価	872,810	936,541
売上総利益	461,979	444,569
販売費及び一般管理費	242,982	266,837
営業利益	218,997	177,732
営業外収益		
受取利息	49	24
受取配当金	884	4,515
受取賃貸料	135	135
受取手数料	1,970	2,913
その他	694	771
営業外収益合計	3,735	8,360
営業外費用		
支払利息	1,147	869
不動産賃貸原価	224	661
その他	0	63
営業外費用合計	1,372	1,594
経常利益	221,361	184,498
税金等調整前四半期純利益	221,361	184,498
法人税、住民税及び事業税	149,248	116,867
法人税等調整額	44,099	37,876
法人税等合計	105,148	78,990
少数株主損益調整前四半期純利益	116,212	105,508
四半期純利益	116,212	105,508

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,212	105,508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,620	2,123
その他の包括利益合計	7,620	2,123
四半期包括利益	108,591	103,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,591	103,384
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	221,361	184,498
減価償却費	11,726	15,091
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,776	28,035
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,298	2,004
賞与引当金の増減額(は減少)	83,899	89,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	421	32
受取利息及び受取配当金	934	4,540
支払利息	1,147	869
売上債権の増減額(は増加)	29,898	43,114
商品の増減額(は増加)	1,011	209
貯蔵品の増減額(は増加)	311	279
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,264	4,359
仕入債務の増減額(は減少)	20,438	32,091
前受金の増減額(は減少)	33,796	21,551
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,571	1,949
その他	522	567
小計	329,229	264,550
利息及び配当金の受取額	1,032	4,581
利息の支払額	287	185
法人税等の支払額	141,192	267,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,782	1,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,211	11,436
無形固定資産の取得による支出	12,787	3,507
その他	1,314	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,314	84,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	18,000	18,000
配当金の支払額	33,930	34,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,930	52,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,537	32,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,617,934	4,079,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,737,471	1 4,112,335

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
現金及び預金	2,646,088千円	現金及び預金	2,710,180千円
有価証券	1,191,383千円	有価証券	1,402,154千円
計	3,837,471千円	計	4,112,335千円
預入期間が3か月超の定期預金	100,000千円	預入期間が3か月超の定期預金	-
現金及び現金同等物	3,737,471千円	現金及び現金同等物	4,112,335千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,018	26	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,447	26	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティン グ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,233,632	101,157	1,334,790	-	1,334,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,154	12,171	17,326	(17,326)	-
計	1,238,787	113,328	1,352,116	(17,326)	1,334,790
セグメント利益	197,647	20,150	217,797	1,200	218,997

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,200千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティン グ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,284,243	96,868	1,381,111	-	1,381,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,822	10,720	15,542	(15,542)	-
計	1,289,065	107,588	1,396,654	(15,542)	1,381,111
セグメント利益	158,117	18,414	176,532	1,200	177,732

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,200千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円28銭	77円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,212	105,508
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,212	105,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,346	1,363
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	83円61銭	72円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	43	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月31日

幼児活動研究会株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年7月31日付で無限定の結論を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。